



公益財団法人 日本生産性本部

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

<http://www.jpc-net.jp/>

生産性運動65周年

2020年 新年ご挨拶

公益財団法人  
日本生産性本部の  
環境への取り組み



この印刷には、環境に配慮した「水なし印刷」と「NonVOCインキ」を採用しています。印刷工場の消費電力量の一部(年間30,000kWh)はCO<sub>2</sub>を排出しないグリーン電力を使用しています。



公益財団法人 日本生産性本部

## ～ご挨拶～

旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

令和の時代を迎えた今、日本の経済社会を次世代に引き継ぎ、未来への責任を果たすためには、社会の活力となる生産性向上が不可欠です。

われわれ日本生産性本部は、2018年の定時理事会において、2018年度から2020年度までの「第1次中期運動目標」を決議しました。

中期運動目標を定めることは、当本部では初めての取り組みです。「日本生産性本部設立当時に匹敵する決意のもと、労使の信頼と協力を基盤に生産性をめぐる諸課題に取り組み、わが国経済社会の立て直しをはかる」。当本部は、このミッションを実現するべく、2020年度までの3年間を「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整

備」に向けた集中期間とし、5つの柱と15の項目を目標として掲げました。

第1次中期運動目標の最終年度にあたる本年は、生産性運動65周年の節目にあたります。われわれは本年を「日本の生産性改革の推進に向けた具体的な発信と実践活動の年」と位置づけ、生産性運動三原則を基軸に、持続可能な経済社会の実現に向けて生産性運動をより一層推進してまいります。

2020年1月

会長 茂木 友三郎

キッコーマン株式会社  
取締役名誉会長 取締役会議長



## 主な役員

名誉会長 牛尾 治朗

ウシオ電機株式会社 代表取締役 会長



副会長 佐々木 毅

公益財団法人 明るい選挙推進協会 会長



副会長 大田 弘子

政策研究大学院大学 特別教授



副会長 小島 順彦

三菱商事株式会社 相談役



副会長 神津 里季生

日本労働組合総連合会 会長



副会長 有富 慶二

ヤマトホールディングス株式会社  
元代表取締役社長



副会長 遠山 敦子

公益財団法人 トヨタ財団 顧問



副会長 野中 孝泰

全国労働組合生産性会議 議長  
電機連合 中央執行委員長



副会長 増田 寛也

東京大学大学院 客員教授



理事長 前田 和敬

公益財団法人 日本生産性本部



## 第1次中期運動目標(2018年度～2020年度)

テーマ

### 「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」

日本生産性本部設立当時に匹敵する決意のもと、労使の信頼と協力を基盤に生産性をめぐる諸課題に取り組み、わが国経済社会の立て直しをはかる。このミッションを実現すべく、今後3年間を「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」にむけた集中期間とし、以下に掲げる5つの柱のもと、運動を再起動する。

#### 01 生産性のハブ・プラットフォームとしての組織体制の構築

- ①生産性に関わる人的ネットワークや研究体制を充実強化し、その成果を生かし政策提言活動、実践活動を展開。
- ②生産性をめぐる諸課題の研究・政策提言を目的とする「生産性常任委員会」の設置と、「本部発足65周年大会」にむけた「第1回生産性白書」の編集・刊行。
- ③各業種や業態ごとの生産性をめぐる諸課題について知恵、情報、経験を共有する「生産性プラットフォーム」を立ち上げ、マクロとミクロの両軸で生産性改革を推進。

#### 02 社会経済システム改革にむけた合意形成活動の展開

- ①「社会ビジョン委員会」を設置し、雇用、人材、地方創生、社会保障システムの一體的改革等に関する政策提言活動を強化し、新たな合意形成にむけた国民運動を展開。
- ②多様な人材が活躍できる社会の実現にむけ、ダイバーシティの推進や労使関係の健全な発展等を通じ、働き方改革の推進とその国民的合意形成活動を展開。
- ③基幹業務システムの提供等により、医療福祉ならびに社会保障分野を中心とした公的セクター等の生産性向上を支援。

#### 03 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ①「イノベーション会議」を設置し、優れたベンチャー企業経営者を発掘するとともに、その活動の環境整備を促進。
- ②グローバル時代に通用し組織の経営革新を実践するリーダーや中核人材を育成支援。
- ③「日本アカデメイア」の活動を通じ、日本の将来を担う政治リーダーや各界中核層、次代を担う大学生の育成を支援。

#### 04 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①「サービス産業生産性協議会」を通じ、高い成長余力を持つサービス産業の生産性向上にむけた活動を展開。
- ②中小・サービス産業等の生産性向上にむけた経営コンサルティング、および地方創生や地域経営を支える人づくりの実践。
- ③顧客の視点から経営全体を見直し、自己革新を通じて新しい価値の創出を促す経営品質活動を推進。

#### 05 国際連携体制の構築

- ①生産性を軸とした欧米経営リーダーとの対話から着手し、欧米やアジア諸国との国際会議をはじめとした交流活動、研究活動の連携体制を段階的に構築。
- ②「日本アカデメイア」を舞台に新たに立ち上げる「東京会議」を軸に、日米欧の知識人が集まり、討議し、グローバルアジェンダを発信する知的提言機関を整備。
- ③日本の管理技術の技術移転等をはじめとする人的・知的交流の推進を通じ、アジア・アフリカ地域の生産性向上を支援。

2018年4月1日  
(2018年3月22日定時理事会決議)

# 日本生産性本部は、SDGsの達成に貢献します。

## SDGs 持続可能な開発目標

### Sustainable Development Goals

2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国全会一致で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。これは、2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットであり、「誰一人取り残されない」社会の実現をめざしています。

日本生産性本部は、生産性運動の人間性を尊重する精神とSDGsの理念は、めざす方向が同じであると考えています。環境と調和し、持続可能な経済社会の実現にむけて、未来への責任を果たすべく活動してまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## 持続可能な開発目標 (SDGs) の「5つのP」

### People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership

SDGsの17の目標と169のターゲットは、人間、豊かさ、地球、平和、パートナーシップの5つの分野からなり、これらは不可分で統合的な取り組みが必要です。



※国際連合広報局資料より

## Productivity for SDGs

### SDGsの5つの「P」を達成するための“エンジン”、生産性 (Productivity)

日本生産性本部が設立当初より実施している、生産性を高めるためのさまざまな活動は、SDGsの達成に貢献するものと考えます。

わたしたちはSDGsの17の目標のうち以下の9つの目標について重点的に取り組みます。

### 日本生産性本部が重点的に取り組むSDGsの目標

People (人間)	3 すべての人に健康と福祉を	健康経営の推進やデータ活用による健康増進により、すべての人の健康的な生活と福祉の促進をめざします。
	4 質の高い教育をみんなに	組織の経営革新や社会システムの構築を担う中核人材、次世代を担う若者の育成につとめます。
	5 ジェンダー平等をすすめる	多様な人材が活躍できる社会をめざし、ダイバーシティ、女性活躍の推進に取り組みます。
Prosperity (繁栄)	8 働きがいも経済成長も	働きがいのある職場と仕事を通じて付加価値を生み出し、生産性向上による持続可能な経済成長を図ります。
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	イノベーションを促進し、社会課題の解決と包摂的な社会作りに貢献します。
	10 人や国の不平等をなくそう	開発途上国への生産性技術協力により、グローバルな格差の是正と人々の豊かな暮らしの実現をめざします。
Planet (地球)	12 つくも責任	次世代に地球を引き継ぐため、持続可能な生産と消費を考慮した経済活動とライフスタイルの変革に取り組みます。
Peace (平和)	16 平和と公正をすべての人に	平和で開かれた社会作りを促進するとともに、自らも公益財団法人としてのアカウントビリティを果たします。
Partnership (パートナーシップ)	17 パートナーシップで目標を達成しよう	生産性を軸に、経済界、労働界、学職者、消費者など、国内外の人々とのパートナーシップを強化します。

## 生産性運動の基本的考え方

日本生産性本部は、1955年（昭和30年）3月、「生産性向上について」の閣議決定に基づき設立されました。

当本部は、経済界、労働界、学識者の三者により構成されており、生産性運動の中核組織として、日本経済の復興とその後の高度経済成長の実現にむけ、民間の立場で取り組んでまいりました。

①  
雇用の  
維持拡大

②  
労使の  
協力と協議

③  
成果の  
公正な分配

当本部では、運動の基本的な考え方として、上記の「生産性運動三原則」を掲げています。この三原則は、当時の時代背景として、生産性運動の推進には、とりわけ労使の協力が不可欠との強い気持ちが反映されたものです。

現在、企業経営者、労働組合幹部、学識者をはじめ、国民各界各層の代表の皆さまに、さまざまな分野での活動に参画いただいています。

生産性運動を支援する企業、労働組合などの会員は、全国で1万組織、運動を連携して推進する生産性機関は、全国15機関に及んでいます。このような皆さまにご協力をいただきながら、生産性運動を展開しています。

### 生産性運動の理念

生産性とは、何よりも精神の状態であり、現存するものの進歩、あるいは不断の改善をめざす精神状態である。

それは、今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である。

それは、現状がいかに優れたものと思われ、事実また優れていようと、かかる現状に対する改善の意志である。

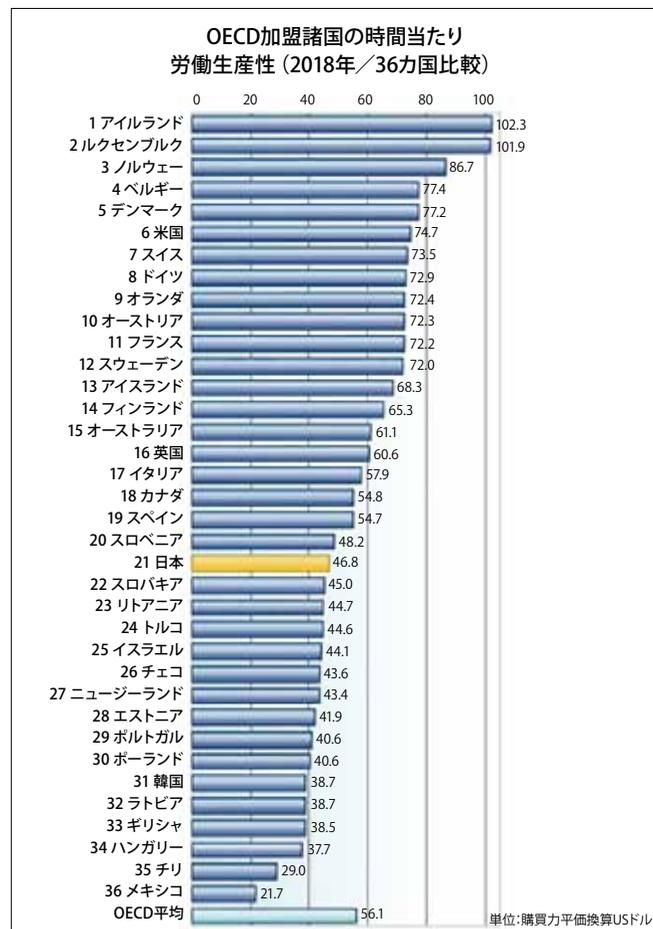
それはまた、条件の変化に経済社会生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である。

1959年3月 ヨーロッパ生産性本部  
ローマ会議報告書より

## 労働生産性の国際比較

- 2018年の日本の時間当たり労働生産性（就業1時間当たり付加価値）は、46.8ドル（4,744円／購買力平価(PPP)換算）。米国の6割強の水準に相当し、順位はOECD加盟36カ国中21位となっています。
- 名目ベースで見ると、前年から1.5%上昇したものの、順位に変動はありません。主要先進7カ国でみた場合には、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いています。

日本生産性本部「労働生産性の国際比較2019」（2019年12月発表）



1月9日 2019年 正副会長年頭会見  
年頭所感「新時代への決意～持続可能な社会へ～」  
2019年 新年互例会 ①

1月31日 生産性経営者会議  
「『世界経営幹部意識調査2019』CEO版」発表

2月14日 2018年度 日本経営品質賞表彰セレモニー ②

3月18日 2018年度第4回定時理事会  
「2019年度運動目標」を決議

3月19日 日本アカデメイア  
ジュニア・アカデメイア第4期生・政策提言発表会 ③

4月12日 第1回生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム (BLFP)  
〈於:米国・ニューヨーク〉 ④

5月22日 経営アカデミー 2019年度 総合開講式 ⑤

① 2019年  
新年互礼会  
(1月9日)



② 2018年度  
日本経営品質賞表彰  
セレモニー  
(2月14日)

③ ジュニア・アカデメイア  
第4期生・政策提言  
発表会  
(3月19日)



④ 第1回生産性ビジネス  
リーダーズ・フォーラム  
(BLFP)  
(4月12日)

⑤ 経営アカデミー  
2019年度 総合開講式  
(5月22日)



7月3～5日 第64回軽井沢トップ・マネジメントセミナー⑥

7月18日 「レジャー白書2019」発表

9月4日 イノベーション会議 発足⑦

11月13日 「日本の労働生産性の動向2019」発表

12月5日 健康いきいき職場づくりフォーラム  
冬季シンポジウム2019

12月9日 第4回生産性シンポジウム  
「イノベーションを起こせる大企業に  
～『創造的イノベーション』はいかにして可能か～」  
⑧

12月12日 第1回東京会議  
「世界のパワー構造の変容と  
グローバルガバナンスの将来」⑨

12月18日 「労働生産性の国際比較2019」発表

⑥ 第64回軽井沢トップ・  
マネジメントセミナー  
(7月3～5日)



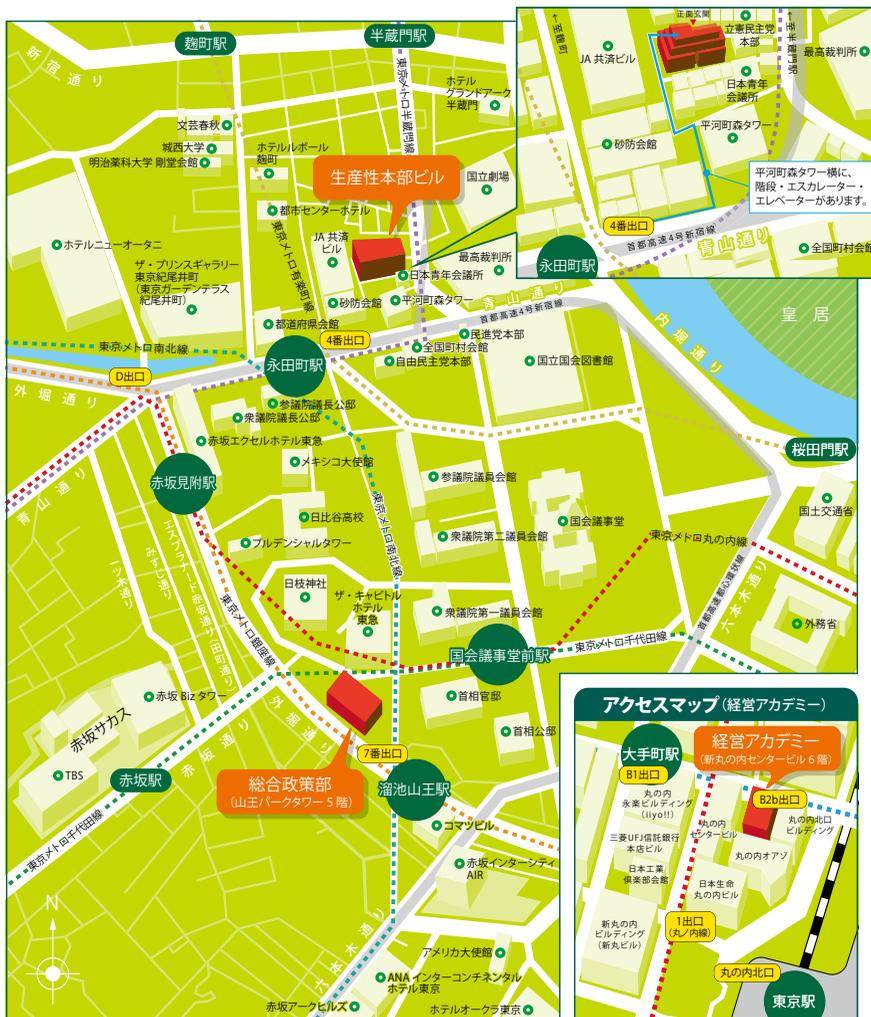
⑦ イノベーション会議  
発足  
(9月4日)

⑧ 第4回生産性シンポジウム  
(12月9日)



⑨ 第1回東京会議  
(12月12日)

# アクセスマップとお問合せ先一覧



## 生産性本部ビル

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

03-3511-4001

●総務部……………03-3511-4003

### ●総合政策部

社会政策グループ……………03-3511-4006

全国労働組合生産性会議……………03-3511-4008

関東地区生産性労使会議……………03-3511-4009

●ICT・ヘルスケア推進部……………03-3511-4020

メンタル・ヘルス研究所……………03-3511-4024

### ●顧客価値創造センター

サービス産業生産性協議会……………03-3511-4010

経営品質協議会……………03-3511-4017

### ●グローバルマネジメント・センター

経営開発ユニット……………03-3511-4030

国際協力ユニット……………03-3511-4032

●コンサルティング部……………03-3511-4060

経営コンサルタント養成講座……………03-3511-4061

雇用システム研究センター……………03-3511-4040

キャリアコンサルタント養成講座……………03-3511-4041

ビジネスキャリア検定認定講座……………03-3511-4401

地方創生カレッジ……………03-3511-4013

自治体マネジメントセンター……………03-3511-4013

日本インダストリアル・エンジニアリング協会……………03-3511-4062

### ●会員サービスセンター

賛助会員……………03-3511-4026

生産性新聞……………03-3511-4029

生産性出版……………03-3511-4034

生産性手帳……………03-3511-4035

生産性労働情報センター……………03-3511-4007

●生産性総合研究センター……………03-3511-4016

## 経営アカデミー (新丸の内センタービル6階)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階

●経営アカデミー……………03-5221-8455



## 総合政策部 (山王パークタワー5階)

〒100-6105 東京都千代田区永田町2-11-1

山王パークタワー5階

03-5511-2030

### ●総合政策部

公共政策グループ

日本アカデミア事務局

広報PR戦略グループ